

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和7年6月2日

奈良県知事 殿

提出者

住 所 大阪市中央区北浜2丁目2番22号

氏 名 不二建設株式会社 関西支社

常務執行役員関西支社長 万屋 奉文

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 06-6228-6603

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事 業 場 の 名 称	不二建設株式会社 関西支社
事 業 場 の 所 在 地	関西支社管轄内事業所：工事作業所各所
計 画 期 間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事 業 の 種 類	06:総合工事業
②事 業 の 規 模	売上高：182億円
③従 業 員 数	137名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別添1 処理工程図のとおり

（日本産業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別添2 管理体制図のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	—
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
・特になし。ISO14001再認証を取得、環境教育を継続。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	—
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
・特になし。ISO14001再認証を継続、排出量削減目標を継続。			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	・特になし。ISO14001再認証を取得、環境教育を継続。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	・特になし。ISO14001再認証を継続、排出量削減目標を継続。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組) ・なし。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組) ・なし。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	t
(これまでに実施した取組) ・なし。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) ・なし。			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

		【前年度（令和6年度）実績】	
①現状	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	— t	t
		(これまでに実施した取組)	
・なし。			
②計画	【目標】	産業廃棄物の種類	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	— t	t
		(今後実施する予定の取組)	
・なし。			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

		【前年度（令和6年度）実績】	
①現状	産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	—
	全処理委託量	t	t
		優良認定処理業者への 処理委託量	t
		再生利用業者への 処理委託量	t
		認定熱回収業者への 処理委託量	t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
		(これまでに実施した取組)	
・電子マニフェストの採用を推進。昨年度：6020件（一昨年：4863）、 99.9%達成。			
・混合廃棄物、木材、廃プラスチック、石膏ボードを標準分別。ALC広域収集及び塩ビ管分別の取組み。			
・コンクリート塊、アスコン塊は状況に応じて保管場所を設置。			
・多量に処分を委託する処理事業者の現地審査を随時実施。適切な処理状況を確認する。			

【目標】		
産業廃棄物の種類	別紙集計表のとおり	—
全処理委託量	t	t
優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
再生利用業者への 処理委託量	t	t
認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)		
<ul style="list-style-type: none"> 特になし。ISO14001再認証を継続。現状に同じ。 産廃電子契約を推進、契約率昨年度：93.0%（一昨年：79.7よりUP） リサイクル率の高い処理事業者を優先的に採用する。 		

②計画

産業廃棄物処理計画書 別紙集計表

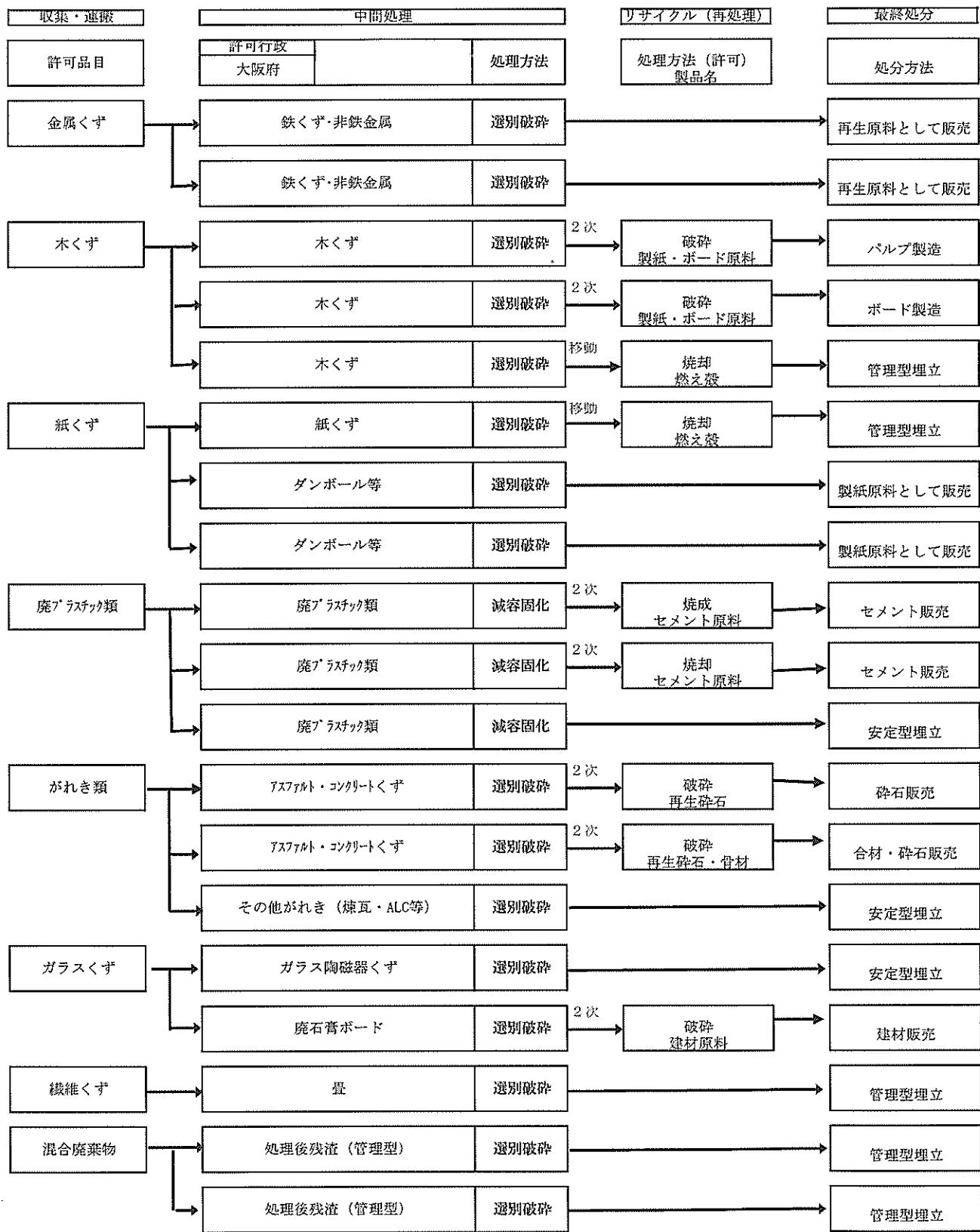
現状:前年度(令和6年度)実績量

計画: 今年度(令和7年度)計画量(目標

単位:トン

別添1-1処理工程図（一般）

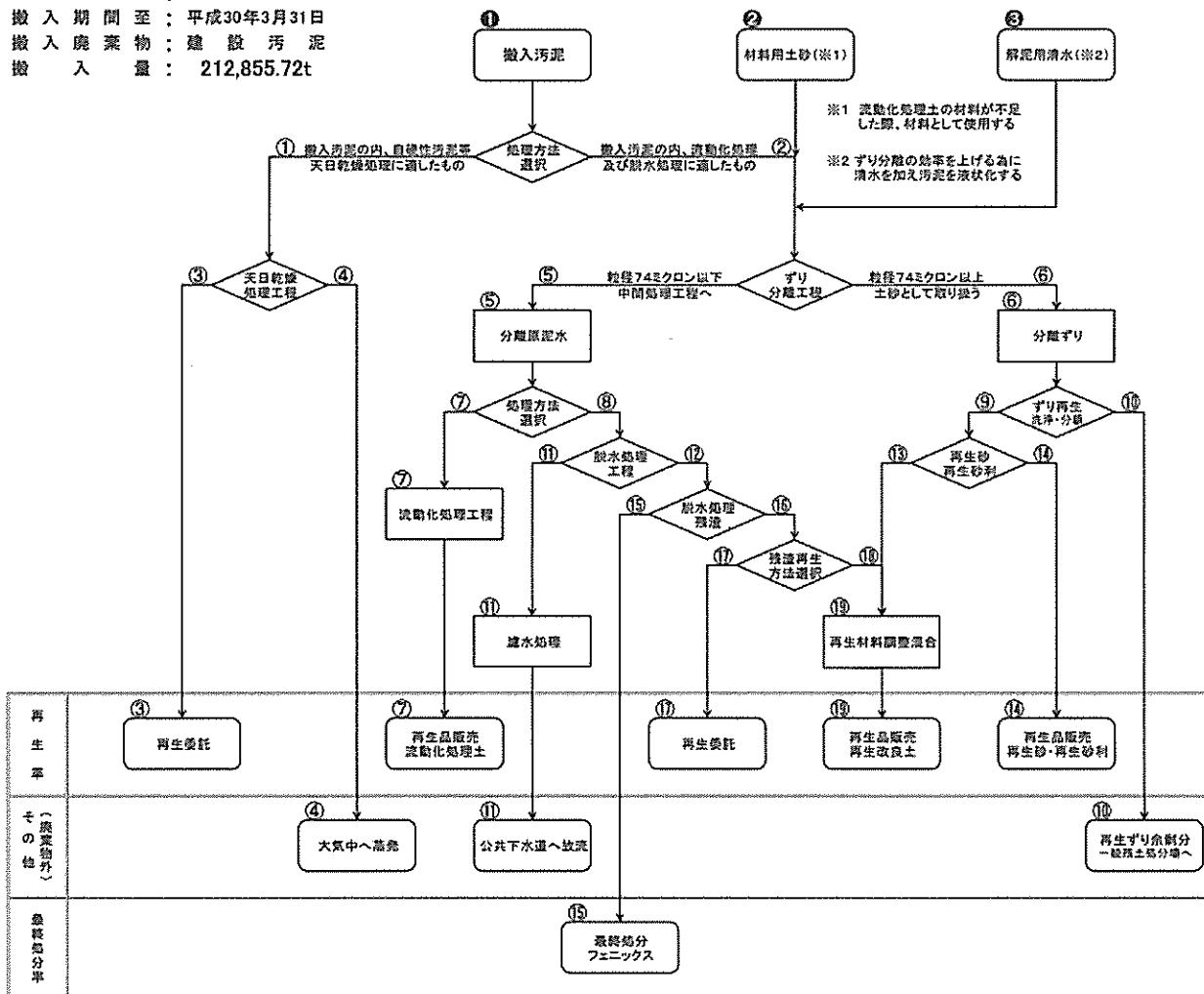
産業廃棄物処理ルート



別添1-2処理工程図（汚泥）

处 理 工 程 四

撤入期間自：平成29年4月1日
撤入期間至：平成30年3月31日
撤入處所：建設汚泥
撤入量：212,855.72t



別添2 管理体制図

